

案

北九州市まち・ひと・しごと創生
総合戦略(改訂版)

平成 27 年 10 月 策定
平成 30 年 2 月 第 2 次改訂

北九州市

目 次

第1章 人口の現状と将来展望

- 1 人口の現状 1
- 2 人口の将来傾向と展望 11

第2章 総合戦略

- 1 総合戦略における基本的考え方
 - (1) 総合戦略策定の趣旨 13
 - (2) 政策5原則の実現 13
 - (3) 本市の推進体制等 13
 - (4) 地域特性と課題 14
 - (5) 総合戦略の位置づけ等 14
 - 2 総合戦略の期間 14
 - 3 取組イメージ図 15
 - 4 将来イメージ 16
 - 5 北九州市での一生涯のロールモデル 17
 - 6 政策パッケージ
 - I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする 19
 - II 北九州市への新しいひとの流れをつくる 39
 - III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 51
 - IV 時代に合った魅力的な都市をつくる 58
 - V 地方創生推進のための国の施策への対応
(特区・税制・政府関係機関誘致など) 71
 - 7 PDCAサイクルの確立について 73
- 参考 総合戦略策定における経緯 74

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移 (図1、2)

昭和38(1963)年に5市が合併して以後、北九州市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回り、平成26(2014)年では963,259人となった。

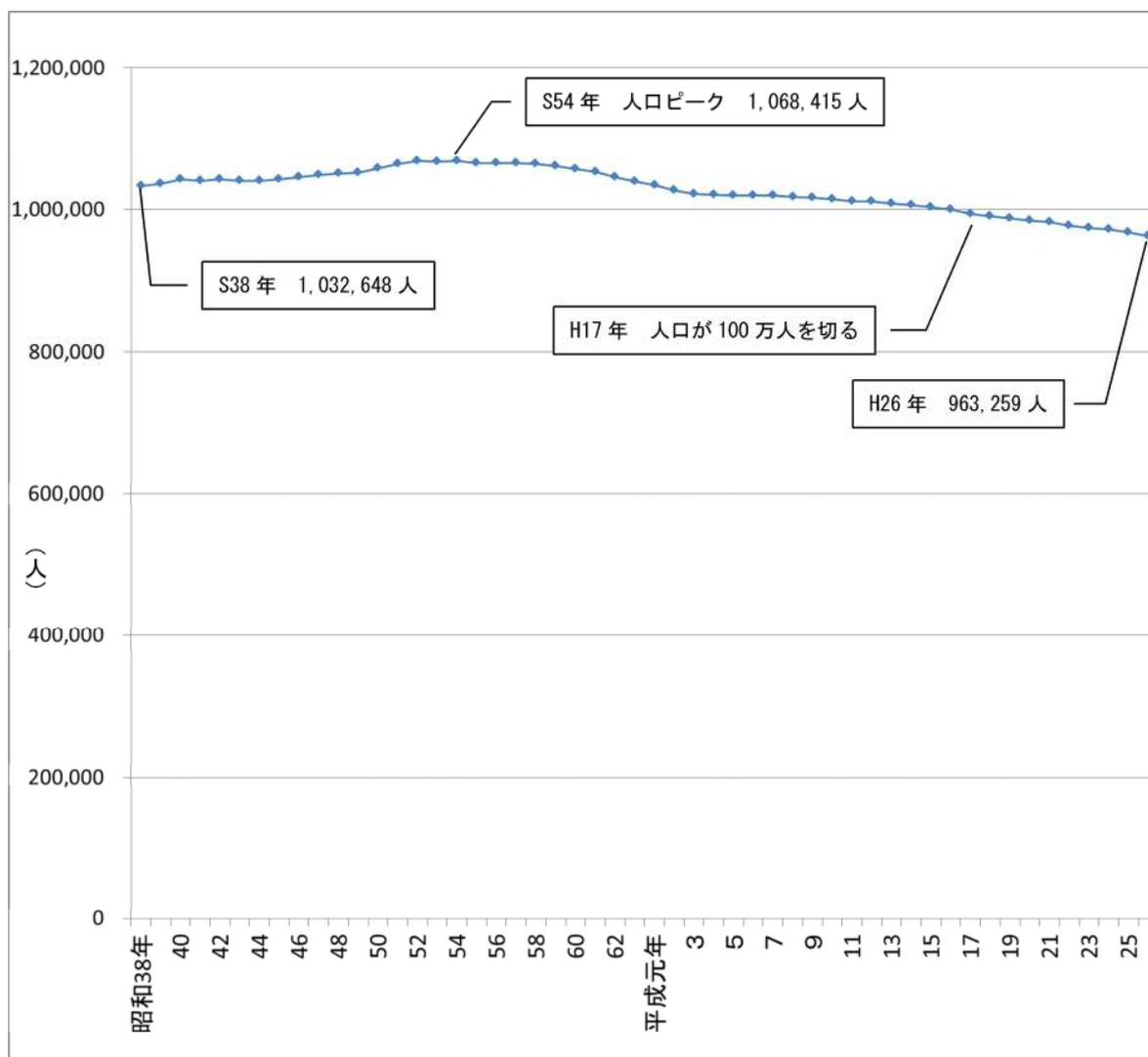


図1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
昭和 38年	1,032,648	
39	1,036,034	3,386
40	1,042,388	6,354
41	1,040,419	△ 1,969
42	1,042,313	1,894
43	1,040,673	△ 1,640
44	1,039,864	△ 809
45	1,042,321	2,457
46	1,045,715	3,394
47	1,048,906	3,191
48	1,051,076	2,170
49	1,052,133	1,057
50	1,058,058	5,925
51	1,063,981	5,923
52	1,067,915	3,934
53	1,067,612	△ 303
54	1,068,415	803
55	1,065,078	△ 3,337
56	1,065,032	△ 46
57	1,064,970	△ 62
58	1,063,600	△ 1,370
59	1,061,092	△ 2,508
60	1,056,402	△ 4,690
61	1,053,010	△ 3,392
62	1,045,560	△ 7,450
63	1,039,482	△ 6,078
平成 元年	1,034,328	△ 5,154

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
平成 2	1,026,455	△ 7,873
3	1,021,816	△ 4,639
4	1,020,877	△ 939
5	1,019,996	△ 881
6	1,019,372	△ 624
7	1,019,598	226
8	1,017,733	△ 1,865
9	1,016,264	△ 1,469
10	1,014,608	△ 1,656
11	1,011,762	△ 2,846
12	1,011,471	△ 291
13	1,008,657	△ 2,814
14	1,006,458	△ 2,199
15	1,003,267	△ 3,191
16	1,000,136	△ 3,131
17	993,525	△ 6,611
18	990,585	△ 2,940
19	987,230	△ 3,355
20	984,953	△ 2,277
21	982,805	△ 2,148
22	976,846	△ 5,959
23	974,287	△ 2,559
24	971,788	△ 2,499
25	968,122	△ 3,666
26	963,259	△ 4,863

図2 北九州市の人口の推移

(2) 年齢3区分の人口推移 (図3)

年齢3区分とは、15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」である。

年少人口は第2次ベビーブーム(昭和46～49(1971～1974)年)を境に減少し、平成22(2010)年には年少人口のピークであった昭和50(1975)年の約半数となった。

生産年齢人口は、若い世代の就職期の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などで減少している。昭和60(1985)年頃から減少幅が大きくなり、平成17(2005)年から平成22(2010)年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は年々増加し、高齢化社会を露呈している。昭和45(1970)年に約6万人だったのに対し、平成22(2010)年には約24万5千人となり、約4倍に増加した。

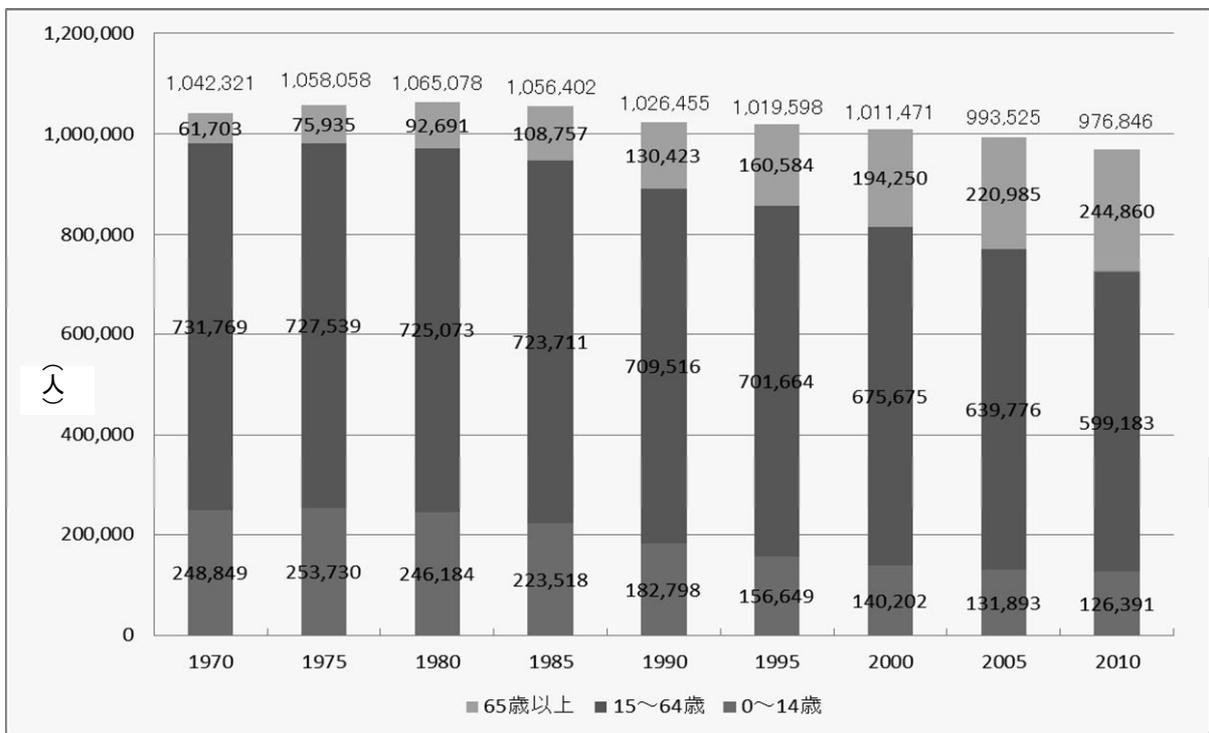


図3 北九州市の3区分別人口の推移

(3) 社会動態、自然動態の推移 (図4、5)

社会動態は昭和40(1965)年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があったが、近年は徐々に落ち着いてきており、特に最近10年の平均ではおよそ1,000人台まで縮小している。

一方、自然動態は昭和45(1970)年をピークに、その後は年々減少しており、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回った。更に、平成26(2014)年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化が益々進行していることが伺える。

(単位：人)

年次	転入	転出	社会増減
昭和 38年	80,924	71,692	9,232
39	85,664	77,090	8,574
40	82,230	82,410	△ 180
41	79,681	81,621	△ 1,940
42	78,203	86,117	△ 7,914
43	79,673	94,231	△ 14,558
44	80,736	94,539	△ 13,803
45	79,442	93,016	△ 13,574
46	84,237	93,899	△ 9,662
47	80,332	90,465	△ 10,133
48	80,822	93,590	△ 12,768
49	84,163	95,825	△ 11,662
50	82,889	89,458	△ 6,569
51	80,180	85,911	△ 5,731
52	77,159	84,682	△ 7,523
53	75,027	85,581	△ 10,554
54	75,317	83,051	△ 7,734
55	72,749	80,784	△ 8,035
56	69,234	77,301	△ 8,067
57	68,111	75,356	△ 7,245
58	66,338	75,260	△ 8,922
59	64,724	73,652	△ 8,928
60	62,246	71,175	△ 8,929
61	60,767	70,352	△ 9,585
62	60,485	72,281	△ 11,796
63	58,052	67,016	△ 8,964
平成 元年	57,632	66,016	△ 8,384

昭和40年～昭和44年平均 △7,679

昭和45年～昭和49年平均 △11,560

昭和50年～昭和54年平均 △7,622

昭和55年～昭和59年平均 △8,239

昭和60年～平成元年平均 △9,532

年次	転入	転出	社会増減
平成 2	57,709	65,690	△ 7,981
3	56,812	63,781	△ 6,969
4	56,767	60,397	△ 3,630
5	56,847	59,461	△ 2,614
6	56,473	60,110	△ 3,637
7	56,064	58,687	△ 2,623
8	55,547	59,437	△ 3,890
9	56,022	59,522	△ 3,500
10	54,219	57,849	△ 3,630
11	53,415	56,372	△ 2,957
12	53,397	56,921	△ 3,524
13	53,286	57,068	△ 3,782
14	52,873	55,954	△ 3,081
15	52,038	55,642	△ 3,604
16	50,327	53,129	△ 2,802
17	50,319	52,480	△ 2,161
18	50,942	53,423	△ 2,481
19	50,115	52,961	△ 2,846
20	49,562	51,100	△ 1,538
21	48,133	49,097	△ 964
22	45,918	46,869	△ 951
23	46,273	46,385	△ 112
24	45,087	46,444	△ 1,357
25	43,386	45,555	△ 2,169
26	41,809	45,184	△ 3,375

平成2年～平成6年平均 △4,966

平成7年～平成11年平均 △3,320

平成12年～平成16年平均 △3,359

平成17年～平成21年平均 △1,998

平成22年～平成26年平均 △1,593

網掛け：国勢調査の年

図4 北九州市の社会動態の推移

(単位：人)

年次	出生	死亡	自然増減
昭和 38年	16,916	5,436	11,480
39	18,480	5,692	12,788
40	20,328	6,089	14,239
41	14,965	5,523	9,442
42	20,211	5,794	14,417
43	19,759	5,666	14,093
44	20,313	5,875	14,438
45	21,003	6,416	14,587
46	19,382	5,842	13,540
47	19,284	5,854	13,430
48	19,660	5,860	13,800
49	18,914	6,017	12,897
50	18,004	6,183	11,821
51	17,512	6,347	11,165
52	16,431	6,179	10,252
53	16,024	6,381	9,643
54	15,637	6,313	9,324
55	14,300	6,556	7,744
56	13,960	6,418	7,542
57	13,711	6,381	7,330
58	13,510	6,597	6,913
59	13,103	6,692	6,411
60	12,330	6,955	5,375
61	12,020	6,799	5,221
62	10,874	6,898	3,976
63	10,493	7,244	3,249
平成 元年	10,091	7,118	2,973

昭和40年～昭和44年平均 13,326

昭和45年～昭和49年平均 13,651

昭和50年～昭和54年平均 10,441

昭和55年～昭和59年平均 7,188

昭和60年～平成元年平均 4,159

年次	出生	死亡	自然増減
平成 2	9,758	7,934	1,824
3	9,945	7,579	2,366
4	9,580	7,813	1,767
5	9,273	7,895	1,378
6	9,781	7,825	1,956
7	9,362	8,482	880
8	9,351	8,030	1,321
9	9,574	8,280	1,294
10	9,630	8,612	1,018
11	9,201	8,880	321
12	9,217	8,759	458
13	9,100	8,628	472
14	9,092	8,807	285
15	8,505	9,059	△ 554
16	8,675	9,044	△ 369
17	8,247	9,299	△ 1052
18	8,526	9,662	△ 1136
19	8,607	9,665	△ 1058
20	8,563	9,558	△ 995
21	8,478	10,176	△ 1698
22	8,369	10,201	△ 1832
23	8,449	10,517	△ 2068
24	8,269	10,480	△ 2211
25	8,133	10,714	△ 2581
26	7,956	10,559	△ 2603

平成2年～平成6年平均 1,858

平成7年～平成11年平均 967

平成12年～平成16年平均 58

平成17年～平成21年平均 △1,188

平成22年～平成26年平均 △2,259

網掛け：国勢調査の年

図5 北九州市の自然動態の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響（図6）

昭和57（1982）年頃までは、社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少により補えなくなり、人口は減少している。

近年、社会動態の減少は落ち着いてきているものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている。

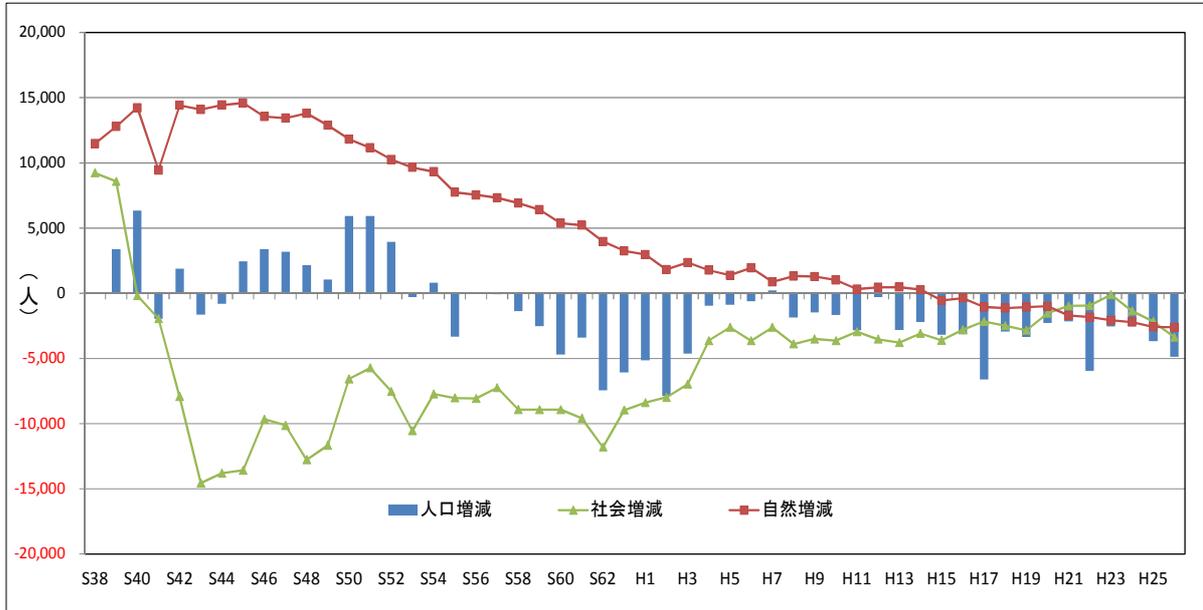


図6 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

(5) 年齢階級別の人口移動の状況（図7）

北九州市には多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者が多く来ており、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で福岡市とは反対に多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。

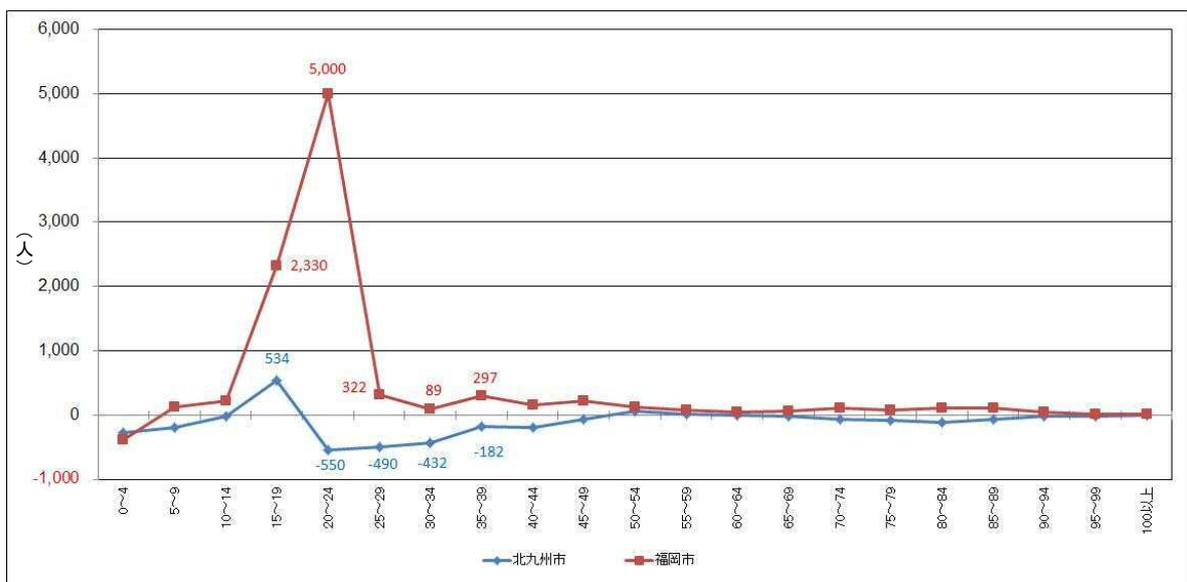


図7 年齢階級別の人口移動（福岡市との比較）（H25.10～H26.9）

(6) 地域間の人口移動（図8、9、10）

平成25（2013）年10月から平成26（2014）年9月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,692人であった。特に関東への転出超過が1,322人と約80%を占めており、東京一極集中であることが分かる。

また、東京圏と同様に、福岡市への転出超過も深刻である。この傾向は過去から生じており、市内に立地していた大手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなどでも見てとれる。

九州・沖縄への転出超過は1,231人であるが、内訳を見ると福岡市には1,213人も転出しており、関東への転出数と大差ない。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島は転入超過であるが、福岡市への転出分は補えていない。



図8 北九州市の各地方に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

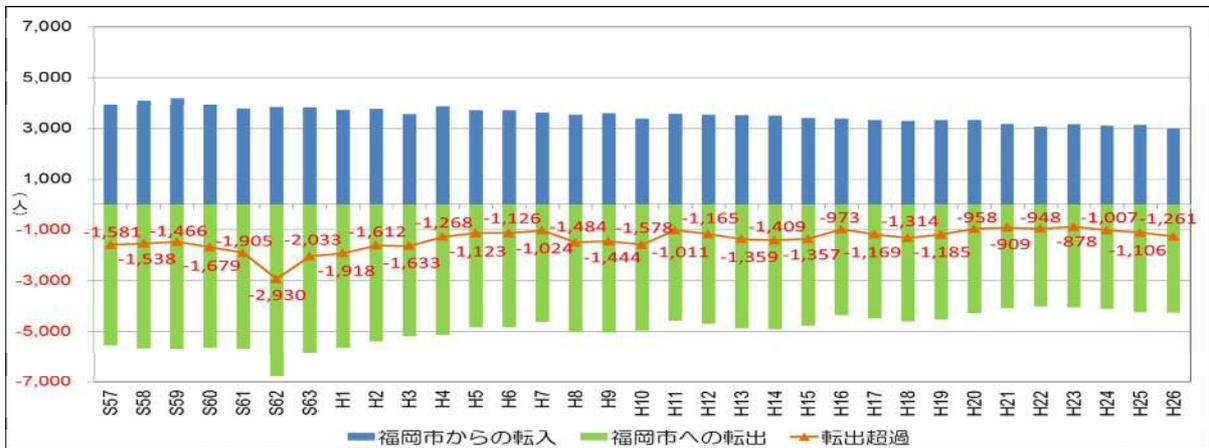


図9 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移



図10 北九州市の九州各県に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

(7) 出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）（図1 1）

図1 1は、その年に出生した人数と現在人口を棒グラフで表したものである。

23歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の24歳から現在人口が出生数を下回っており、北九州市に定着せず、他都市へ多くの人が出たことが伺える。

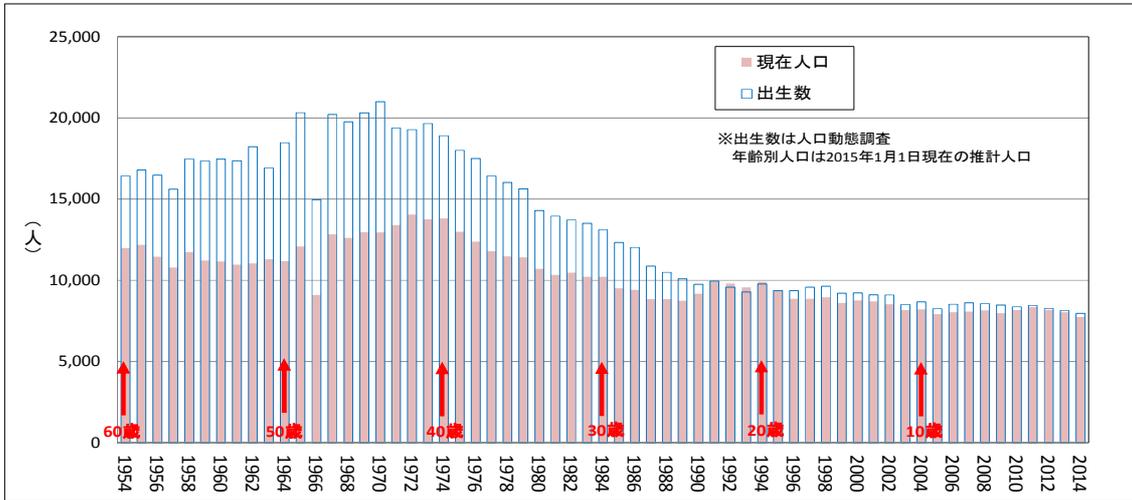


図1 1 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）

(8) 高齢化率（図1 2、1 3）

高齢化率を20政令市で比較してみると、北九州市が一番高い。更に、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にある。

図1 3を見ると、北九州市の65歳以上の老年人口の数は平成32（2020）年に、75歳以上は平成42（2030）年にピークを迎えるが、総人口に占める割合は平成52（2040）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減り続けるため、老年人口の割合は上昇する。

(単位：人)

	推計人口			高齢化率		推計人口			高齢化率
	H25年12月1日	H26年12月1日	増減			H25年12月1日	H26年12月1日	増減	
北九州市	967,877	962,937	-4,940	27.2%	札幌市	1,937,769	1,943,608	5,839	23.1%
静岡市	709,526	706,392	-3,134	26.9%	千葉市	964,595	966,624	2,029	23.1%
京都市	1,470,730	1,469,604	-1,126	25.7%	熊本市	739,554	740,333	779	22.9%
新潟市	810,117	808,091	-2,026	25.6%	広島市	1,184,049	1,185,792	1,743	22.3%
堺市	841,109	839,876	-1,233	25.1%	横浜市	3,703,852	3,711,631	7,779	22.1%
神戸市	1,540,474	1,537,886	-2,588	25.1%	相模原市	721,221	723,181	1,960	22.1%
浜松市	792,985	791,088	-1,897	24.5%	さいたま市	1,244,695	1,252,819	8,124	21.1%
大阪市	2,683,966	2,687,028	3,062	24.2%	仙台市	1,069,807	1,074,125	4,318	20.7%
岡山市	713,988	715,365	1,377	23.8%	福岡市	1,509,239	1,521,497	12,258	19.5%
名古屋市	2,272,381	2,277,705	5,324	23.2%	川崎市	1,449,944	1,462,341	12,397	18.4%

図1 2 政令市の推計人口及び高齢化率

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	976,846	961,748	936,127	903,262	866,164	826,141	784,162
(再掲)0~14歳	126,650	119,391	109,851	99,025	89,567	83,630	79,211
	13.0%	12.4%	11.7%	11.0%	10.3%	10.1%	10.1%
(再掲)15~64歳	603,733	556,315	523,454	501,584	478,798	448,404	409,013
	61.8%	57.8%	55.9%	55.5%	55.3%	54.3%	52.2%
(再掲)65歳以上	246,463	286,042	302,822	302,653	297,799	294,107	295,938
	25.2%	29.7%	32.3%	33.5%	34.4%	35.6%	37.7%
(再掲)75歳以上	120,570	142,873	162,210	186,536	193,548	187,700	180,079
	12.3%	14.9%	17.3%	20.7%	22.3%	22.7%	23.0%

図13 北九州市の総人口に占める年代別の人数と割合
(国立社会保障・人口問題研究所)

(9) 合計特殊出生率と出生数 (図14、15)

平成25(2013)年の北九州市の合計特殊出生率は、1.55と全国平均の1.43を上回り、政令市の中でもトップクラスである。しかし、子供を産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している。

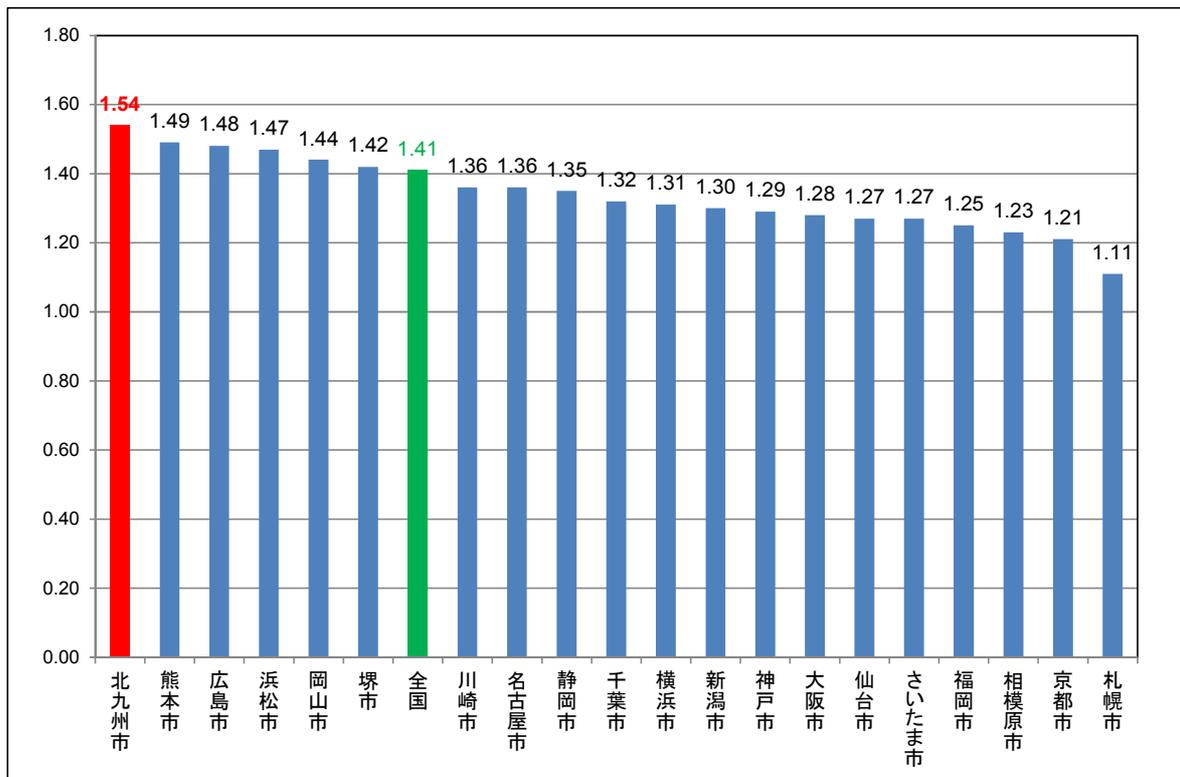


図14 合計特殊出生率の政令市比較 (H24年)

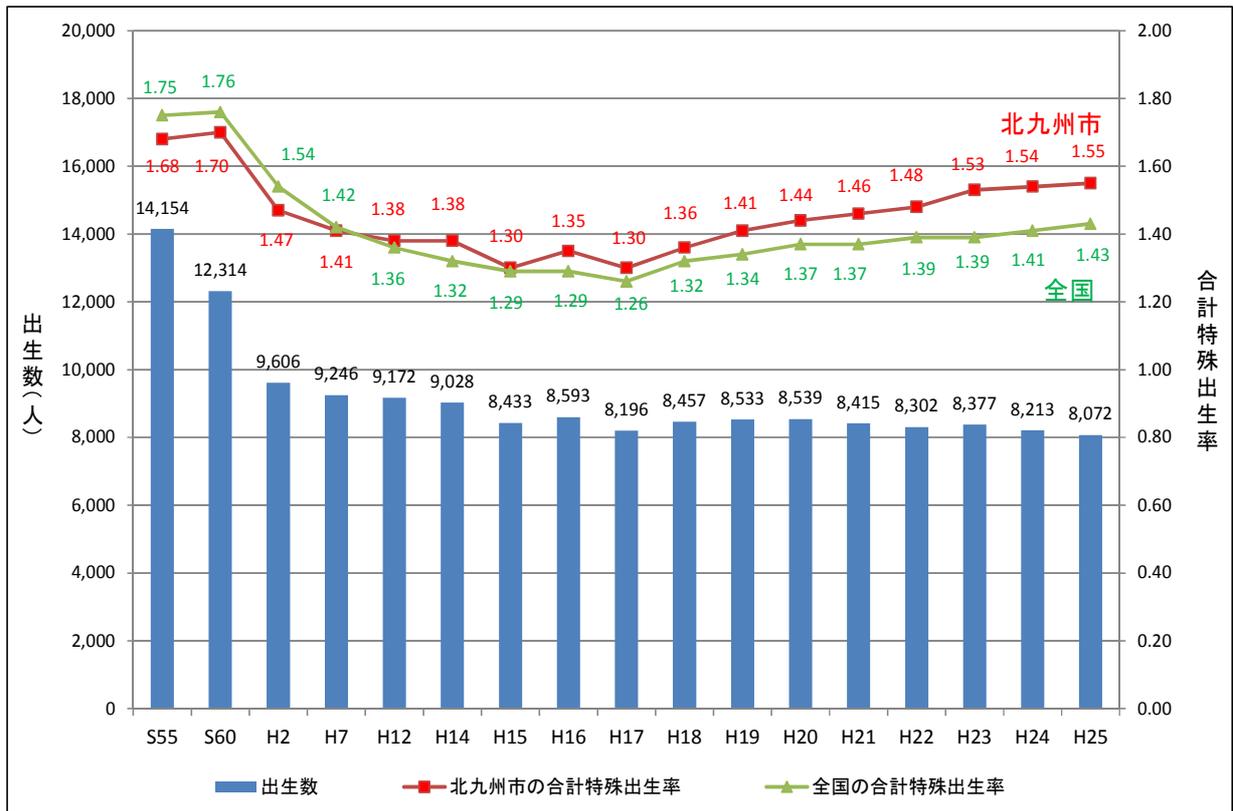


図 15 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入流出人口 (図 16)

毎日、市外から北九州市に流入（通勤・通学含む）している人が73,811人、北九州市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が47,000人いる。差し引き26,811人が昼間、北九州市に来ている。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位: 人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,811 (うち通勤者: 62,695)	47,000 (うち通勤者: 41,673)	26,811
中間市	8,487	3,731	4,756
水巻町	6,498	2,471	4,027
岡垣町	4,495	997	3,498
行橋市	5,801	2,329	3,472
宗像市	4,436	1,020	3,416
下関市	6,174	3,425	2,749
遠賀町	3,586	1,595	1,991
芦屋町	2,561	1,016	1,545
みやこ町	1,285	263	1,022
福津市	1,203	214	989
鞍手町	1,505	986	519
田川市	1,176	852	324
飯塚市	1,438	1,253	185
直方市	4,192	4,101	91
宮若市	778	1,846	△ 1,068
苅田町	4,113	5,567	△ 1,454
福岡市	4,629	10,199	△ 5,570

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

図 16 北九州市の1日あたりの流入流出人口 (H22年国勢調査)

(11) 産業別の従事者数（図17、18、19）

北九州市は第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないと言われているが、第3次産業に従事している人は74.3%おり、全国の70.6%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は85.4%と非常に高く、若者が望む職が多いことが推察される。

しかしながら、正規・非正規雇用の割合で見ていくと、北九州市の第2次産業の正規雇用者の割合は79.0%と第3次産業の62.0%に比べて高い。

なお、製造業の就業者数については、ここ20年で全国でピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である。

【産業別の従事者数】 (単位：人)

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,252	100,310	299,301	北九州市	0.8%	24.9%	74.3%
全国	2,381,415	14,123,282	39,646,316	全国	4.2%	25.2%	70.6%
福岡市	4,138	84,155	517,314	福岡市	0.7%	13.9%	85.4%
熊本市	12,280	53,403	251,965	熊本市	3.9%	16.8%	79.3%

図17 産業別の従事者数及び割合（H22年国勢調査）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	49.7%	50.3%	79.0%	21.0%	62.0%	38.0%	65.7%	34.3%
全国	50.6%	49.4%	77.0%	23.0%	63.2%	36.8%	65.8%	34.2%
福岡市	52.5%	47.5%	76.1%	23.9%	63.3%	36.7%	64.5%	35.5%
熊本市	40.5%	59.5%	75.6%	24.4%	64.5%	35.5%	65.0%	35.0%

図18 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合（H22年国勢調査）

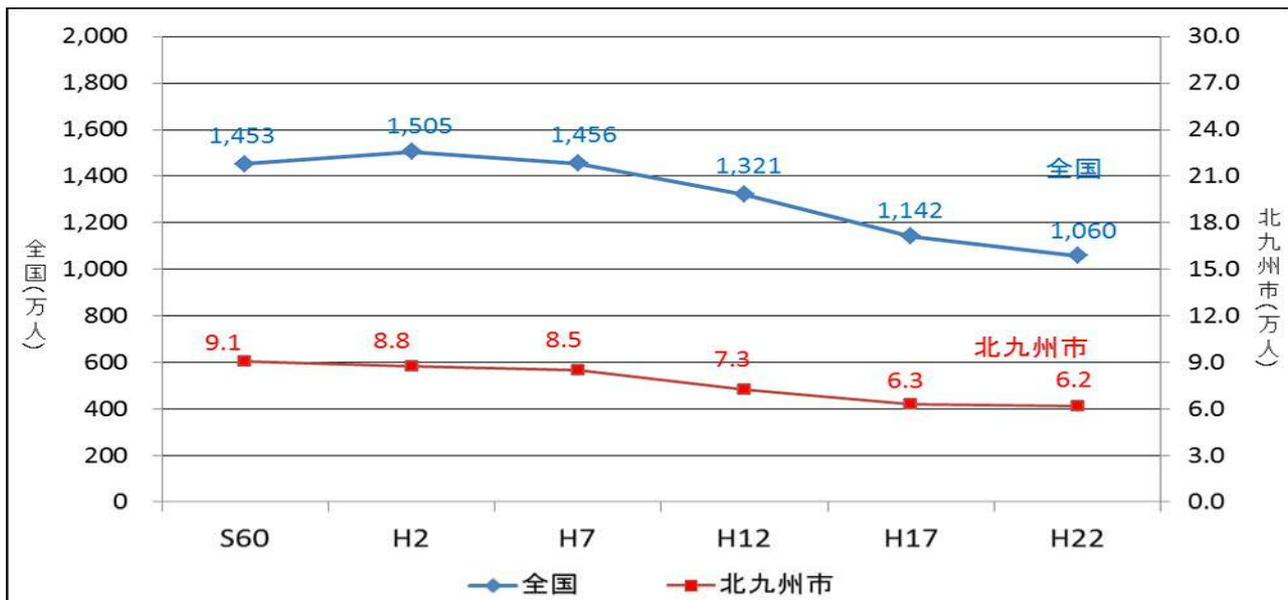


図19 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向 (図20)

①パターン1：社人研の推計を2060年まで延長した場合

現在、社人研が公表している全国自治体の将来推計（2040年まで）のうち、本市の推計値は、784,162人となっている。

また、この値を国の計算式（内閣官房のワークシートを活用）により、2060年まで延長すると、614,629人となる。

②パターン2：合計特殊出生率を国の試算と合わせた場合

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおいては、社人研の将来推計人口を踏まえ、仮に2040年頃に合計特殊出生率が人口置換水準である2.07までに回復するならば、2060年に総人口1億人を確保でき、2090年頃には人口が定常状態になると見込んでいる。

その将来推計では、合計特殊出生率が、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07が達成されるケースを想定している。

本市において、その数値を①の計算式にあてはめると、2040年に838,101人、2060年に735,551人となる。

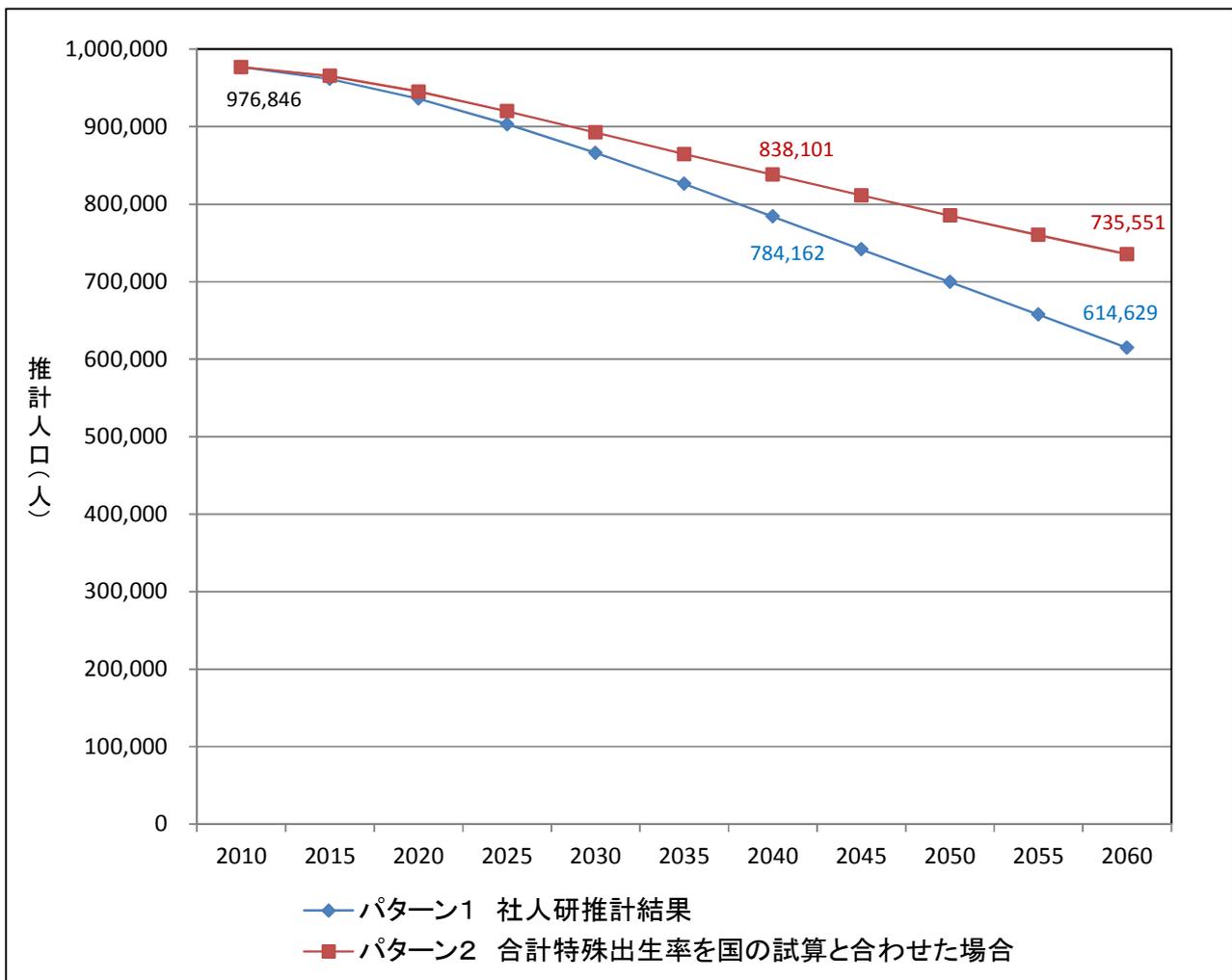


図20 合計特殊出生率が人口の推計に与える影響

(2) 将来展望

本市では、社会動態及び自然動態が減少していることにより、人口が減少している。

一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップとなっている。

2020年は東京オリンピックが開催予定で、東京一極集中が進行する要因はあるが、国や県と一体となり、更にはオール北九州による多方面からの地方創生の取組を行うことで、社会動態をプラスに転じさせ、人口減少のスピードを緩めることに挑戦していき、将来にわたって活力ある北九州を維持していくものである。

第2章 総合戦略

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、 地方創生の「成功モデル都市」を目指す

1 総合戦略における基本的考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。

東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方の創生を目指すこととした。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題と認識しており、これまでも人口減少問題に資する施策を行ってきたが、今回の国の方針と一体的な対応を行うため、地方版総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に全力で取り組むこととする。

(2) 政策5原則の実現

国の政策5原則をしっかりと受け止めた対応を行う。

- ・ 自立性：国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化、推進協議会での機能的・横断的な連携により、「しごと」を創出し、「ひと」を呼び好循環を確立していく。
- ・ 将来性：市内や国内にとどまらず、アジアとつながる施策を同時並行的に実施することで、外部の成長力を取り込んでいき、「ひと」が「しごと」を呼び込む持続的な成長サイクルを形成し、将来性を確保していく。
- ・ 地域性：本市の地域特性を更に強め、地方創生に必要な課題を克服する施策を企画立案し、実行する。
- ・ 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を実施する。
- ・ 結果重視：PDCAメカニズム^(※)のもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

※ PDCAサイクル：PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(3) 本市の推進体制等

総合戦略策定にあたり、女性と若者の定着などの観点から様々なご意見をいただくため、北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議（第3者委員会）を設置した。

総合戦略を推進するにあたっては、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（産官学労言、議会・住民代表等からなる）、北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部

(市長を本部長とする市役所庁内推進本部)が一体となって、「オール北九州」で地方創生の推進を図る。

(4) 地域特性と課題

① 地域特性

- ・ 素材産業や加工組立産業などによるものづくり産業と運輸、メンテナンスなどの関連産業が集積している。(製造業(鉄鋼)の付加価値額は全市町村のうち12位「地域経済分析システム^(※)」)
- ・ 学習意欲や課題克服力を有する技術力の高い中小企業が存在している。
- ・ エコタウンと環境産業・技術の集積、環境等を通じアジア都市とのネットワークを形成している。
- ・ 道路、港湾、海上空港、工業用水などの産業・都市基盤が充実している。
- ・ 毎年約4,500名の理工系新卒者を輩出、北九州学術研究都市での環境技術、情報技術の研究が展開されている。
- ・ アジアマーケットへの近接性、九州東軸と西軸の結節点、少ない地震といった地理的優位性がある。
- ・ 都市でありながら、安価な生活コスト、短い通勤時間、充実した医療、子育て環境等生活面が充実している。
- ・ 元気な中高年齢者(アクティブシニア)が多く、高齢者施策が充実しており、CCRC^(※)を展開する環境を有する。

※ 地域経済分析システム：産業構造や人口動態、人の流れなどに関する「ビッグデータ」を集約し、可視化した国のシステム。

※ CCRC：都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができる地域共同体。

② 課題

- ・ 情報通信業、金融・保険業、教育・学習支援業などに従事する人の割合が、他の政令市に比べ低くなっている。
- ・ 事務系職場、研究開発部門が少なく、デザイン、クリエイティブ分野が弱い。
- ・ にぎわいが少し欠け、若い人向けのイベントや商業施設が少ない。
- ・ 都市機能が分散しており、商店街の空洞化が目立つ。
- ・ 東京圏に対する治安に関する現実とイメージのギャップ解消や、魅力の積極的な発信など戦略的な広報の展開が必要である。

(5) 総合戦略の位置づけ等

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の基本方針である北九州市基本構想・基本計画(『「元気発進!北九州」プラン』)の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取組を定めるものである。

また、本戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向に大きく左右される。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)に基づく国の施策展開が本市の状況に多大な影響を与えることに留意し、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

2 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

①しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍（地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%）
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人（126万人 H26年度）
航空貨物取扱量 倍増（15千トン⇒30千トン）
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

②ひと「新しい人の流れをつくる」

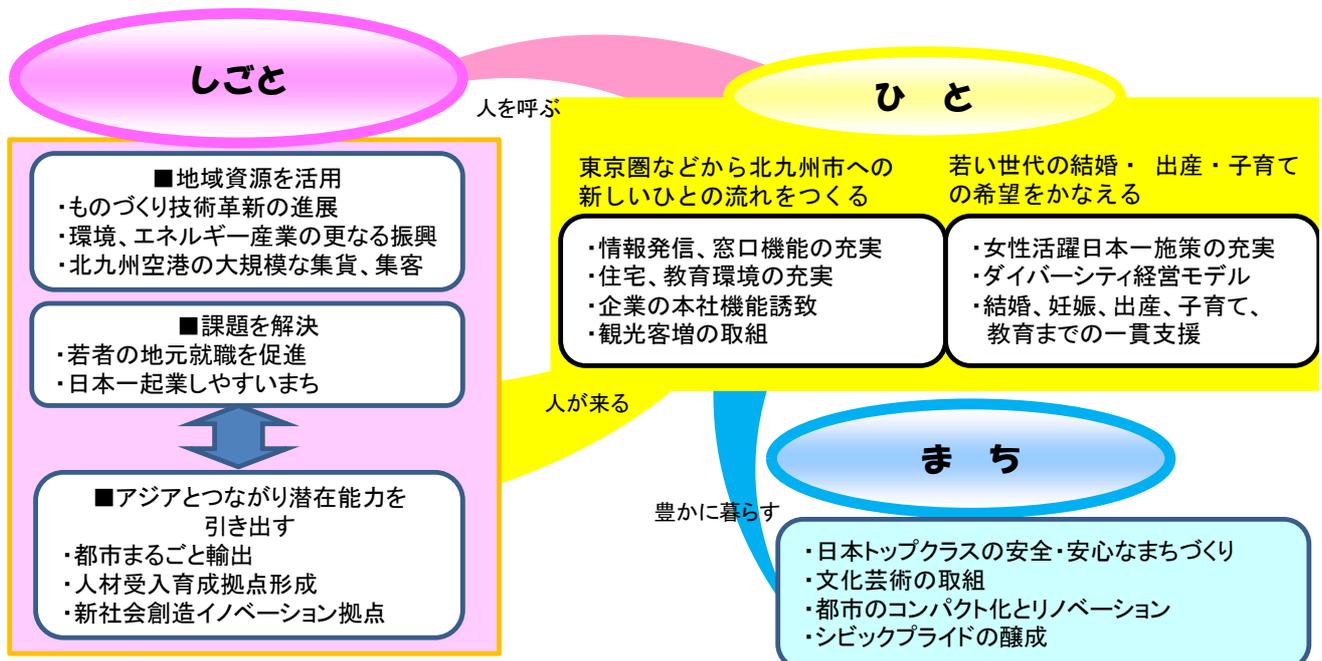
- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上（年間）
- 外国人観光客数 40万人（13万人（H25年次）⇒40万人）

③ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計1,200社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

④まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0%（H25年度）⇒80%以上
- 「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数（人口千人あたり） 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減



2020年の北九州市

～地方創生のモデル都市の形成期～

付加価値の高い
ものづくりへの
シフト

環境・エネルギー
分野の進展

アジアとの
ネットワークの
強化

～ものづくり、環境など本市の強みを活かすとともに、新たな都市の課題に挑戦するまちへ～

- ロボット、自動車、航空産業などの振興策により、中小企業が中核企業に育ち始めるなど、付加価値の高いものづくりへのシフトが進んでいる。
- 多様なエネルギー産業が立地しはじめることにより、低炭素に寄与し安定・安価・クリーンなエネルギー供給拠点として、産業集積モデルや次世代型のまちづくりに貢献している。
- 今までのアジアとのネットワークを活かした、インフラ輸出の展開により、国内外からひとが多く集まり、新たな仕事呼び込まれている。
- 北九州空港の特長を活かし、福岡空港との棲み分けが進み、利用者数、航空貨物取扱量が飛躍的に増加している。
- 若年層のベンチャー企業の創業が盛んになり、経済効果に加え、若者の本市に対する評価が高まっている。
- 市内企業と学生との間に良好なコミュニケーションが形成され、地元就職が進んでいる。

人口減少の
スピードの緩和

交流人口の増加

女性の活躍

～首都圏や市外の人が本市の魅力に触れ、持続可能で豊かな暮らしを実感できるまちへ～

- 社会動態がプラスに転じ始め、結婚、出産、子育て、教育まで一貫した支援により、出生率及び子育て環境は政令市トップクラスを維持しており、人口減少のスピードが緩みだしている。
- 本市出身者のU・Iターン就職者が増えている。
- 活動的な高齢者が増え、多世代と交流することで地域活動が活発化している。
- 首都圏からの本社機能移転等に伴い、研究開発や事務系の職場に従事する人が増えている。
- まち全体の観光資源の掘り起こしやにぎわいづくりにより、外国人を含め多くの人を訪れる機会が多くなり、交流人口が増加しサービス産業が増加している。
- 女性活躍施策の充実により、女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方等の支援が行なわれ、女性が望む形で能力を発揮できている。

安全安心なまち

文化・芸術の
まち

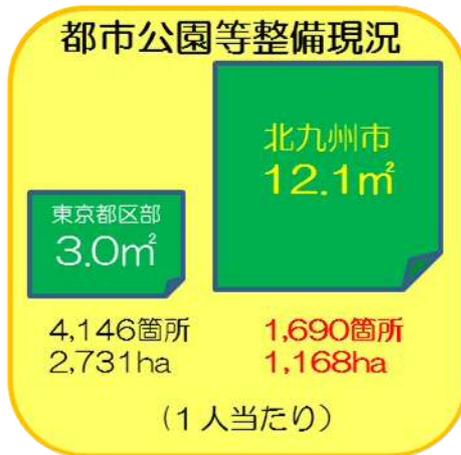
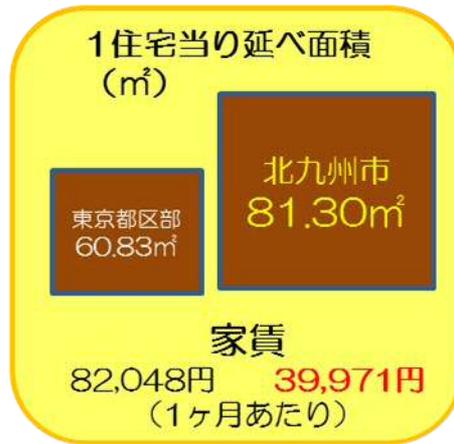
都市と自然が
調和したまち

～若者・女性・アクティブシニアが活躍し、明るい笑い声に包まれる活気あふれるまち～

- 刑法犯罪件数の減少等により、市民の安全体感度が高まるとともに、東京圏においてもイメージギャップが解消され、安全安心なまちとの認識が進んでいる。
- 「映画の街・北九州」の都市ブランドが形成されるとともに、子どもたちや若者が真の文化・芸術に直接触れる機会が増え、「文化・芸術の街」として世界に発信されている。
- 都市のコンパクト化にあわせ、適切なストックマネジメントとリノベーション等により、機能性と趣きがある都市が形成され始めている。
- 海峡都市圏を形成しはじめ、福岡県北東部地域との連携が強化されるとともに、東九州自動車道など交通ネットワークが充実している。
- 本市の誇れる資源の積極的なPRによる顕在化や、文化継承の取組などを通して、シビックプライドをもった市民が増えている。

5 北九州市での一生涯のロールモデル

	キーワード	イベント	総合戦略の施策
幼少期	元気に育つ	保育所・幼稚園卒園	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラス1ベビーの希望が叶う環境の整備 ・ 子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等
少年期	心豊かに学ぶ	小学校・中学校卒業、高校入学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちや若者が、学校や地域等において、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することが出来る環境（アウトリーチ等）を整備 ・ 市民総ぐるみで子どもの教育を支える取組の推進 ・ 安全・安心を高める防犯環境の整備 ・ シビックプライドの醸成
青年期	夢と希望に満ちてチャレンジする	高校・大学卒業、就職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者・若年者の就業支援 ・ 市と市内大学での地元就職等に関する協定の締結や、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置し、学生の地元就職に向けた取り組みを強力に推進 ・ 産官学金が連携したスタートアップ支援 ・ シビックプライドの醸成
壮年期	希望を叶えながらやりがいをもって働く	出会い、就労、結婚、家族とともに育つ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大 ・ 結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施 ・ 子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等 ・ 子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備 ・ シビックプライドの大切さを次の世代へ伝える
中年期	次世代を育みながら働く	就労、子の巣立ち	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大 ・ 市内の働く人・企業のニーズにきめ細かに応える両立サポートの充実 ・ シビックプライドの大切さを次の世代へ伝える
高年期	次世代に伝えながら穏る	リタイヤ、再就職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北九州にて高齢者が安心して老後を過ごしていただき、活躍できる場などを提供するための「日本版CCRC」についてモデルの検討 ・ 中高年齢者の就業支援 ・ シビックプライドの大切さを次の世代へ伝える



出典・「総務省統計局」、「厚生労働省」、「国土交通省」

充実した都市機能

豊かな自然

人の絆

アクセスの充実

時間的ゆとり

環境

ゆったりとして豊かな生活スタイル



I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

【基本目標】

○ 市内大学生の地元就職者数：1.5倍（地元就職率は10ポイントアップ）
（P20～23）

○ 市内新規雇用者数：20,000人（P23～38）

○ 空港利用者数の増：126万人 ⇒ 200万人（P23、24）
航空貨物取扱量の倍増：15千トン ⇒ 30千トン（P23、24）

○ ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果：約9,500億円
（P32～38）

【基本的方向】

- 我が国における近代産業発祥の地としてのモノづくり基盤の集積や、循環型社会づくりのイニシアティブを取ってきた強みを生かし、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 環境、エネルギー産業のトップランナーとして走り続けてきた実績を背景に、国際的な視野から地球温暖化対策に積極的に取り組むことなどにより、ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 若者が「しごと」に求めるニーズを把握した上で、地元企業の魅力発信や仕事の体験、市内大学との連携などにより、若者の地元就職の促進を図る。
- アジアに近く九州の玄関口である地理的特性に加え、24時間利用可能な北九州空港や東九州自動車道、黒崎バイパスなどの物流ネットワークといった恵まれた社会資本を活用し、交流人口の増加や、物流の拠点化につながる施策を進めていく。
- 新しい価値を創造するITベンチャー等が起業しやすい環境整備を図ることなどにより、デザイン・クリエイティブ系の分野の雇用創出を行う。
- 産業集積に適した用地を確保するため、重点的に企業立地を促進する区域や集積すべき業種を定め、本市の強みを活かした産業を積極的に誘致する。

【施策】

①若者の地元就職を促進するための取組

⇒就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進（※）	概ね40歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市U・Iターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職やU・Iターン就職を促進する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～31年度） 若年者のマッチング数： 1,102人（H26年度）⇒ 累計6,000人（H27～31年度）
未就業者の職場体験の促進	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での職場体験を行うことで、その後の就職に結びつける。	職場体験者数： 累計120人（H28～31年度）
学生の地元就職促進事業（地方創生先行型）（地方創生推進）	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等やCOC+事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供やマッチング機会の創出等の取組を体系的に推進するを行う。また、民間就職情報サイトやSNS等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数（率）： 22%（814人）（H26年度） ⇒ 32%（1,200人）（H31年度）

※ Uターン、Iターン：Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

⇒北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、参加者増加のための支援策の拡充

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
地方創生インターンシップ事業（地方創生先行型）（地方創生推進）	市内学生を対象とした産学官連携によるインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏等の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた企業への支援等を通じて、地元企業の認知度向上や仕事内容への理解を深め、地元就職の促進を図る。	インターンシップ参加者数： 137人（H26年度）⇒ 330人（H31年度）

集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会： 参加企業数 344 社、 参加者 1,682 人 (H26 年度) ⇒ 参加企業数 <u>400</u> 社、 参加者 1,820 人 (H31 年度) 地元企業見学バスツアー： 参加者 426 人 (H26 年度) ⇒ 参加者 450 人 (H31 年度)
-------------------	---	--

⇒市と市内大学とが地元就職等に関する協定を締結し、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置、学生の地元就職に向けた取組を強力に推進

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
大学、自治体、経済団体等との連携による地元就職率の向上	北九州市立大学が代表校となり申請した文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進する。「まなびと JOB ステーション」等の活用やインターンシップの拡充により、シビックプライドの醸成等を図るとともに、地元就職率の向上などを目指す。	本市及び下関市の 13 大学等における取組 ・両市企業等へのインターンシップ人数 577 人 (H26 年度) ⇒ 800 人 (H31 年度) ・まなびと JOB ステーションの利用人数 <u>3,000 人</u> (H31 年度)

⇒国の「地方創生奨学金返還支援制度」を活用した本市独自の支援制度により、地元企業への就職や都市部の大学等からの就職を促進

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
北九州市未来人材支援事業	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援する。	支援対象者数： 300 人/年度 (H30～32 年度)

⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、中小企業を含めた地元企業をよく知ってもらうための体験イベントや職場体験等キャリア教育の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州ゆめみらいワーク事業（地方創生先行型）（地方創生加速化）（地方創生推進）	早い段階からの職業観の醸成や将来の地元就職に向けて、小・中学生や高校生、大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業の話を直接聞き、体験できるイベントを開催する。	イベント参加者： 6,000人（H27年度）⇒ 6,500人／年（H28～31年度）
発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校131校、中学校62校）
北九州技能伝承推進事業	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次世代（地域企業等の技術者含む）に継承し、地域産業の振興に貢献するための技能伝承活動を推進する。	講演受講者： 1,259人（H26年度）⇒ 累計7,500人（H27～31年度） 実技指導受講者： 214人（H26年度）⇒ 累計1,250人（H27～31年度、 企業の技術者含む）
明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度の高さ（イベント参加者アンケートによる） 関心度：毎年75%以上

⇒より多くの大学生によるまちづくり活動への積極的な参加を通じて、本市の魅力を
知ってもらふ取組の推進と持続可能な社会を実現するための人材の育成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州まなびと ESD ステーション (※)における実践 的人材育成	市の ESD 推進の拠点「北九州まなびと ESD ステーション」において、市内 10 大学が連携して、シビックプライドを持 った実践力のある人材を育成する。	利用者数： 21,116 人（H26 年度）⇒ 25,000 人（H31 年度） まなびとマイスター （認証制度※）認定者数： リーダー40 人 マイスター0 人（H26 年度） ⇒ リーダー100 人 マイスター10 人（H31 年度） 認証制度の終了

※ ESD：持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育など、幅広い教育を総合的に進め
るもの。

⇒留学生等の地元就職への支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
国際競争力強化 支援事業（国際ビ ジネス人材活用 事業）	地元企業が海外展開に必要とする人材 の獲得を支援するため、国際ビジネス人 材に関する制度の説明会の開催や交 流の機会を提供する。	事業に参加した市内企業の 国際ビジネス人材採用人数： 4 人（H25 年度）⇒ 累計 25 人（H31 年度）
大学等との連携 による地元中小 企業との国際ビ ジネス人材の育 成	海外展開に関心を持つ中小企業が海外 で行われる商談会に出展する時に、地元 の学生を参加させ、商談会の準備等の事 業の一端を担わせる。	
国際ブリッジ人 材支援事業	「国際ブリッジ人材」として期待が高ま る留学生の受入促進、勉学・生活支援及 び地元企業就職促進を官民一体となっ て推進する目的で設立した「北九州市留 学生支援ネットワーク」を活用し、支援 の充実を図り、地域の国際競争力強化を 目指す。	留学生等高度人材活用の向 上（企業との相互理解が進ん だ状態＝留学生が市内企業 の情報を 4 社以上知っている）： 29.7%（H26 年度）⇒ 35%（H31 年度）
留学生等受入定 着促進事業	留学生等を地域で支える体制を構築し、 留学誘致、生活支援、就職・定住化促進 の各施策に一体的に取り組む。	外国人人口の増加数 1,010 人増（H28 年）⇒ 1,600 人増（H31 年）

②中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

⇒中高年齢者の就業支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
中高年齢者雇用環境づくり事業	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を行う。	中高年齢者のマッチング数： 566人（H26年度）⇒ 累計3,000人（H27～31年度）
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進）	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 累計500人（H29～H31年度）
介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進）	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがい高める「先進的介護」の実現を目指す。	<u>介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく改良台数</u> ：累計12台（H28～H31年度） <u>北九州MADEのロボット台数</u> ：累計3台（H29～H31年度）

③24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客

⇒国内・国際線の路線誘致を図り、空港利用者数や貨物取扱量の飛躍的増大を目指すための取組

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
北九州空港の利用促進	<p>2020年の東京オリンピックや訪日外客4000万人を目標とした国の観光政策によるインバウンドの増大、東九州自動車道の全線開通等を背景に、空港利用者数の飛躍的増大を図る。また、福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完を進め、福岡空港の混雑空港指定を背景に、福岡空港の逼迫する需要を北九州空港に取り込むことにより、北部九州のみならず九州全体の交流を支える。さらに東九州軸地域の貨物需要を取り込み北九州空港の貨物拠点化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間空港の特長を活かしたLCCなど深夜早朝便の誘致 ・24時間空港の特長を活かした早朝・深夜帯等における空港使用料等の軽減方策拡大 ・東九州自動車道や世界遺産を活用した北九州空港利用観光ルートの開発 ・24時間空港の特長を活かした貨物便誘致による航空貨物の集積 ・東九州軸地域の集貨促進 	<p>空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）</p> <p>航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）</p>

⇒空港利便性向上のためのアクセスの強化（エアポートバスなど）

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
北九州空港のアクセス強化	<p>北九州空港利用者の利便性向上のため、市内のみならず福岡都市圏や東九州軸を含む広域エリアとのアクセスを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアポートバス（小倉線）の定時運行及び深夜・早朝便に対応した運行 ・福岡県との連携による福岡都市圏とのリムジンバスの運行 ・東九州軸地域を含む広域アクセスの強化 	<p>空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）</p>

⇒今後の旅客・貨物の需要増大に対応するための空港の施設等の拡張・再整備

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
北九州空港の機能拡充	<p>北九州空港の今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型貨物機による安定した離着陸を確保するため滑走路3,000mへ延伸 ・LCCや貨物便の就航に対応するためターミナル地域の整備 ・24時間スムーズな出入国を可能とするため、CIQ体制の強化及び施設の整備 	<p>空港利用者数： 126万人(H26年度) ⇒ 200万人(H32年度)</p> <p>航空貨物取扱量： 15千t(H26年度) ⇒ 30千t(H32年度)</p>

④ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり

⇒産・学・官・金が連携したスタートアップ(起業)支援

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施	<p>創業に関する知識やノウハウを取得する場として、各種セミナーを開催する。また、事業計画の作成から会社設立の手続きなどの相談に対応するとともに、開業後は、課題解決のためのマーケティング・販路開拓・技術革新等の専門家を派遣する。</p>	<p>創業件数： 83件(H26年度) ⇒ 累計 <u>150件</u> (H31年度)</p> <p>インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 <u>15件</u> (H27～31年度)</p>
開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト	<p>市内外から挑戦意欲のある起業家・事業者を集め、事業化へ導くため、時代や地域の要請に応える新たな手法を学ぶ「北九州ベンチャースクール」等を実施する。</p>	<p>インキュベーション施設入居企業(卒業を含む)の売上高1億円超： 累計 <u>5件</u> (H27～31年度)</p>
インキュベーション施設の運営	<p>スタートアップ期のベンチャー企業の育成のため、市内5ヶ所のインキュベーション(※)施設を活用し、事業活動の場を提供する。</p>	
開業支援資金融資の実施	<p>開業時や開業後5年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(27年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設、28年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施)</p>	

女性の創業支援	ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。 また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。	創業件数： 83件（H26年度）⇒ 累計 <u>150件</u> （H31年度） インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 <u>15件</u> （H27～31年度）
ベンチャー総合支援事業	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。また、官民協働でベンチャー企業を支援する「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」を運営する。	インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高1億円超： 累計 <u>5件</u> （H27～31年度）
ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業	起業件数： 12件（H26年度）⇒ 累計100件（H27～31年度） 起業による新規雇用創出人数： 25人（H26年度）⇒ 累計200人（H27～31年度）

※ インキュベーション：設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

⇒リノベーションをからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
リノベーション（※）まちづくり推進事業	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122人（H26年度）⇒ 累計300人以上（H27～31年度）

※ リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

⑤ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

⇒ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ロボット産業振興事業（地方創生先行型）（地方創生加速化）	ロボット関連技術の活用拡大を見据えた「先進的介護」の実証やドローンを活用したインフラ検査等、各種実験や実証空間の提供など、ロボット産業の研究開発・実証拠点化に向けた取組を強化する。	専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒ 累計200人以上（H31年度） ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒ 累計20件以上（H31年度） ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒ 累計50人以上（H31年度） ロボットベンチャー創業： 1社（H26年度）⇒ 累計5社以上（H31年度）
ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	産業用ロボット導入支援センター等と連携し、市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、生産性の向上を図るもの。	県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円（H25年度）⇒ 950億円（H31年度） 地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 累計50社（H31年度まで） ロボット産業への新規参入： 累計10社以上（H27～31年度） ロボット産業に関わる雇用： 累計100人以上（H27～31年度）
介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進）【再掲】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	<u>介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく改良台数：</u> 累計12台（H28～H31年度） <u>北九州 MADE のロボット台数：</u> 累計3台（H29～H31年度）

⇒次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する研究開発・実証の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代自動車産業拠点化事業	北九州学術研究都市における研究開発体制を推進するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 累計50人（H31年度） 企業等との共同研究： 累計10件（H27～31年度）
高度専門人材育成事業	北九州学術研究都市のカーエレクトロニクス及びカーロボ連携大学院等により、連携大学院履修生や域外人材の受け皿となる関連産業の研究開発部門の集積を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年（H26年度：65人） 研究開発部門の誘致： 累計20件・累計100人（H27～31年度）

⇒航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
航空関連産業の拠点化	MRJの飛行試験の実施に向けた支援を行うとともに、航空機部品産業や整備産業の誘致、育成等を行い、航空関連産業の拠点化を形成。	製造拠点1社

⇒今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
風力発電関連産業の総合拠点の形成	産業の裾野が広く、雇用創出効果の高い風力発電産業をターゲットに、あらゆる機能が集積した風力発電関連産業の総合拠点の形成を目指す。 ・風力発電関連産業の集積 ・洋上風車積出し拠点の形成	新規雇用 累計110人
バイオマス(※)関連産業の総合拠点の形成	日本最大級のバイオマス燃料集配基地と、近隣に集積するバイオマス発電所との相乗効果により、低炭素かつ安価なエネルギー供給拠点を構築する。 ・バイオマス燃料集配基地の整備 ・バイオマス発電団地の形成	新規雇用 累計150人

響灘エリア産業集積促進事業	響灘エリアの広大な民有地に、ガスコージェネレーションシステム等を導入した、エネルギー効率の良い食品製造業や冷蔵冷凍業等を集積した新たな産業団地の形成を目指す。 ・温熱等エネルギーを活用した事業性の検討 ・食品加工業等の企業誘致	新規雇用 累計 300 人
---------------	---	---------------

※ バイオマス：生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。」

⇒地域経済の発展に寄与する、「更なる物流拠点化」の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
更なる物流拠点化	東九州自動車道の開通や長距離フェリーの大型化など、本市の物流拠点都市としての優位性が向上することを好機ととらえ、より広域からの集貨（物流振興）と企業立地による創貨（産業振興）に取り組み、「更なる物流拠点化」を推進する。	海上出入貨物取扱量： 100,098 千トン（H26年）⇒ 109,000 千トン（H31年） コンテナ貨物取扱量： 485 千 TEU（H26年）⇒ 646 千 TEU（H31年）

⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援など中小企業の振興策の推進を図る

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
中核企業育成支援	高い市場競争力や技術力を有する市内中小企業を調査し、地域経済のけん引役となる「中核企業」として育成し、域外需要の取り込みを促進するとともに、支援対象企業の売上げ拡大を図る。	商談件数： 累計 40 件（H31年度）
大学等との連携による地元中小企業の輸出促進	海外展開に関心を持つ中小企業と未来の国際ビジネス人材がタイアップし、海外で行われる商談会に出展し、地元企業や商品のPRを行う。	対象企業とバイヤーの商談件数： 累計 500 件（H31年度） 商談による輸出成約件数： 累計 15 件（H31年度）

⇒インダストリー4.0等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代ものづくりに関する影響調査	IoT・AI等を活用した次世代ものづくりシステム（インダストリー4.0（※）（独））が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとしており、本市の産業構造に与える影響など	地域ものづくり企業等に対し業界動向や先進事例等の紹介セミナー開催：2件 地域企業支援施策の検討

	を調査し、今後の施策を検討する。	(H29年度以降)
北九州 e-PORT 構想 2.0 の推進による情報産業の振興	データセンター等の ICT 基盤を活用し、生産年齢人口の減少などの地域課題を解決する新サービスの創出を支援する「北九州 e-PORT 構想 2.0」を推進し、情報産業をはじめとする地域産業の成長を図る。	地域課題解決プロジェクト数：累計 5 件 (H27～31 年度)

※ インダストリー 4.0：工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの（第 4 の産業革命と呼ばれる）

⇒買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出

事業名等	概要	KPI（平成 31 年度）
地域課題解決型のサービスモデルの構築	地域における課題に対する解決型ビジネスを複数の民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	地域課題解決プロジェクト数：累計 5 件 (H27～31 年度)

⇒付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

事業名等	概要	KPI（平成 31 年度）
都市型園芸農業推進事業	野菜、花き等本市の主要な農産物の生産性の向上と認定農業者の経営改善を図る施設整備への助成を行う。	事業実施者のうち、事業年度から 3 年経過後の所得が向上した人数の割合： 80%以上 (H31 年度) <u>1 年間に農業者が導入した農業用施設のうち、補助事業により支援を行った施設の面積：2,100 m² (H31 年度)</u>
水産業の成長産業化	藻場や干潟の保全再生による漁場整備、種苗放流や養殖等による資源の増殖、水産物のブランド化や水産業の振興に向けた鮮度技術の高度化、6 次産業化を図りながら、市内産水産物の PR 活動によって付加価値や収益力の高い水産業を育成する。	漁業生産額（10%向上） 28 億円 (H21～H25 の 5 ヶ年平均) ⇒ 31 億円 (H31 年度)

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）	一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定したエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：累計 2,500 人（H31 年度まで） 新規立地数： 1 件（H26 年度）⇒ 累計 16 件（H31 年度） 経済波及効果：累計 8,900 億円（H31 年度まで） エネルギーコスト低減率： 20%（H31 年度まで）

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
先端的水素社会づくり	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内水素ステーション数： 1 か所（H26 年度）⇒ 累計 5 か所（H31 年度） 市内の FCV 普及台数： 2 台（H26 年度）⇒ 累計 300 台（H31 年度） FCV 普及による CO2 削減 効果：年間 354 t（H31 年度）

⑦新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

(i)アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメイドで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：累計 500 億円 雇用創出数：累計 100 人 (いずれも H31 年度まで)
北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルの拡大・充実を図りつつ、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業との関係部門との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：累計 100 人 (H31 年度まで)

⇒アジア諸都市とのネットワーク拡充と地元企業の海外ビジネス展開支援

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
東アジア経済交流推進機構推進事業	環黄海圏の日中韓 11 都市で構成する「東アジア経済交流推進機構」において、市長・会頭が集う総会を開催し、相互連携を強化するとともに、環境・観光・国際ビジネス分野での部会活動や共同プロジェクトを通じ、相互の経済交流を活性化し、東アジアの活力を本市に取り込むことを目指す。	東アジア経済交流推進機構における会議数： 5 件 (H26 年度) ⇒ 累計 21 件 (H27～31 年度)
中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所を利用した企業数： 374 社 (H26 年度) ⇒ 380 社 (H31 年度)

(ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT(※)受入体制の整備

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備	環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 6,249人(H26年度) ⇒ 10,000人(H31年度)
インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成	技能習得のための新たな在留資格の創設、国や関係機関の誘致・連携による人材受入体制の強化などを行う。	養成する外国人即戦力人材： 300人(H31年度)
水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ	水ビジネスの国際戦略拠点を活用し海外からの研修員や視察、国際会議・セミナー等を積極的に受入れ、アジアを中心とした国々との人的ネットワークの形成を図る。	視察等受入人数： 352人(H25年度) ⇒ 累計2,000人(H27～31年度)

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

(iii)新社会創造イノベーション拠点の形成

⇒スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢者対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
高齢化・労働力不足に対応したロボット活躍地域社会の実現	幅広い分野でロボットが活用できる社会を実現し、新たな雇用や新産業の創出につなげるため、産学官で組織した「北九州ロボットフォーラム」を中心に、研究開発から実証、導入までを総合的に推進する。	専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒ 累計200人以上（H31年度） ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒ 累計20件以上（H31年度） ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒ 50人以上（H31年度） ロボットベンチャー創業： 1社（H26年度）⇒ 累計5社以上（H31年度） 県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円（H25年度）⇒ 950億円（H31年度） 地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 累計50社（H31年度まで） ロボット産業への新規参入： 累計10社以上（H27～31年度） ロボット産業に関わる雇用： 累計100人以上（H27～31年度）
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に開発・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 累計50人（H31年度） 企業等との共同研究： 累計10件（H27～31年度）
地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成	研究者・技術者が集積し、高度人材を輩出する頭脳拠点を作るため、関連産業の研究開発部門を集積するとともに、社会人・大学院生を対象にした人材育成スキームを構築し、人材の流出抑制と域外流入の増加、地域産業の創出を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年 （H26年度：65人） 研究開発部門の誘致： 累計20件・累計100人（H27～31年度）

<p>ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成</p> <p>【再掲】</p>	<p>ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 「北九州スタートアップラウンジ」の開催 スタートアップ向け民間ファンドの創設 スタートアップ支援事業 	<p>起業件数： 12件（H26年度）⇒ 累計100件（H27～31年度）</p> <p>起業による新規雇用創出人数： 25人（H26年度）⇒ 累計200人（H27～31年度）</p>
<p>集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化</p>	<p>遊休工場の資源化（更地化・インフラ整備）等に伴う負担軽減などを通じて、BCP機能を持った集積メリットの高いものづくり産業集積拠点化を推進する。</p>	<p>集積企業件数： 累計10件以上（H31年度まで）</p>

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	K P I（平成31年度）
<p>次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）</p> <p>【再掲】</p>	<p>一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定した・エネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。</p>	<p>雇用創出数：累計2,500人（H31年度まで）</p> <p>新規立地数： 1件（H26年度）⇒ 累計16件（H31年度）</p> <p>経済波及効果： 累計8,900億円（H31年度まで）</p> <p>エネルギーコスト低減率： 20%（H31年度まで）</p>
<p>先端的水素社会づくり 【再掲】</p>	<p>水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。</p>	<p>市内水素ステーション数： 1か所（H26年度）⇒ 累計5か所（H31年度）</p> <p>市内のFCV普及台数： 2台（H26年度）⇒ 累計300台（H31年度）</p> <p>FCV普及によるCO2削減効果：年間354t（H31年度）</p>
<p>スマートコミュニティ関連産業の創出</p>	<p>「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。</p>	<p>通信事業者のビジネス実施：1件</p> <p>ビッグデータ分析加工サービスの立地：3件（H31年度まで）</p>

次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	雇用創出： 累計 80 人（H31 年度まで） 新事業展開数： 累計 10 件（H31 年度まで）
災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立	広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。	北九州市循環型社会形成推進基本計画の推進（H31 年度） 新日明工場建設事業進捗： 25%（H31 年度） （H32 年度以降も継続）
公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み	PM2.5やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市の連携により大気環境改善のための人材育成を行う。	環境改善を実施した事業所数：累計 15 件（H31 年度まで） 国際協力での指導件数： 累計 30 件（H31 年度まで） 専門家の派遣： 24 人（H26 年度）⇒ 累計 250 人（H30 年度まで） 海外研修員の受入： 36 人（H26 年度）⇒ 累計 180 人（H30 年度まで）
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の推進（H31 年度） 「気候変動への適応策」に関する全庁的な会議の開催回数：年 1 回 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」についての出前講演等の参加者数： 累計 3,000 人（H31 年度）
環境教育・ESD のアジア展開	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数（他業務と兼務） 82 回（H26 年度）⇒ 100 回（H31 年度） <u>海外からの環境教育・ESD 関連視察等受入れ人数</u> 810 人（H26 年度）⇒ <u>1,500 人（H31 年度）</u>
自然環境体感ツアー	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアー発着・経由地へのにぎわい創出等を図る。	ツアー参加人数： 累計 500 人（H31 年度まで）